

# Susanne Brucksch, Ungleiche Partner, gleiche Interessen? : Kooperationen zwischen Unternehmen und zivilgesellschaftlichen Umweltorganisationen in Japan

(異なるパートナーの同じ関心?:日本における企業と市民社会の環境保護団体の協力)

IUDICIUM Verlag (München) 2011

安達亜紀

日本においてドイツは「環境先進国」とみなされることが多く、これまでドイツの環境政策や環境問題に対する取り組みは、多くの研究者や実務家、市民の活動家らの関心を集めてきた。その一方で、日本の環境政策に関する研究もヘルムート・ヴァイトナーやゲジーネ・フォリヤンティ=ヨストラドイツ人研究者によってなされ、日独両国の環境政策は、米国人政治学者のミランダ・シュラーズらによる比較研究の対象にもなってきた。

ベルリン自由大学のズザンネ・ブルクシュによる本書は、日本の企業と市民による環境保護団体の環境保全を目的とした「パートナーシップによる協力」(partnerschaftliche Zusammenarbeit)を分析したものである。気候変動や生物多様性の喪失、有害化学物質問題など地球規模の環境問題が深刻化する中で、とりわけ1990年代以降、社会の様々なグループの間におけるパートナーシップによる協力が、国の政策を補完する問題解決への試みとして注目されるようになった。1992年にブラジルのリオデジャネイロで開かれた国連環境開発会議(UNCED)の採択文書『アジェンダ21』(Agenda21)においても、非政府組織や産業界を含む主なグループの役割強化が掲げられ、パートナーシップの重要性が指摘されている(section III)。

国や企業、市民社会のパートナーシップによる協力は、1990年代以降、日本においても増加してきた。日本の企業は1960年代から70年代にかけて、高度経済成長に伴う環境汚染のために市民の環境保護団体から「環境の汚染者」の汚名を着せられ、企業と環境保護団体の相互作用も「汚染者と被害者」の関係という対立的なものになった。しかしながら、近年はこの対立関係にも徐々に軟化が見られ、企業と環境保護団体のパートナーシップによる環境保全への協力が増加してきた。かつての対立的な相互作用から協力的な行動への変化、そして変化を引き起こした要因や協力の結果への関心が、この研究の出発点となっている。

本書は6章で構成され、1990年代以降の日本における大企業と市民の環境保護団体のパートナーシップによる協力を分析の対象としている。分析では、データ収集に基づく定量的手法と関係者への聞き取り調査などによる定性的手法の双方が取り

入れられている。序論の第1章に続く第2章では、環境保護団体と企業の協力に関する従来の研究状況について検討した上で、「部門を越えた環境保全への協力」(transsektorale Umweltkooperationen)という概念を、「集団的な行動主体として独立し、環境保護を目的に共通の部分的な課題を扱う市民社会の環境保護団体と企業との意図的な行動の結果」と定義している。さらに、ジェームズ・コールマンの交換理論に依拠し、物質的・非物質的資源の相互移転や、利益を最適化しようとする利己心、相互作用の行動による互酬、社会的行動の文脈という概念を中心とした分析枠組みが提示される。

分析では4つの仮説が立てられ、検証される。それらの仮説は、①市民の環境保護団体と企業が協力で同意する際、協力の決定に関して個々の利害関心を示す、②協力のパートナーは社会的環境を見て、利害関心を伴う自らの位置を確認する、③協力が存在する場合、それは市民の環境保護団体と企業との補完的な資源交換の状況を示す、④企業と市民の環境保護団体の利害関心と資源の装備は、協力における相互作用のモデルの前提となる—というものである。

第3章では、理論的、概念的基盤が明確化され、さらに日本における環境保護団体と企業の環境保全に関わる活動状況が概観される。そして協力に参加するパートナーの特徴と、予測される協力モデルの間の立証可能な命題が形成される。

第4章では、データ収集に基づく定量的な分析の内容と、その結果について詳述している。データ収集では、2006年に121の日本の環境保護団体に対してアンケートを送り、全体の64.5%に当たる78団体から回答を得た(回答があった団体のうち16団体については、その時点で大企業との協力を行ってないということから、分析対象から除外された)。さらに同年、214の日本の大企業に対してもアンケートを送付し、全体の41.6%を占める89の企業から回答を得た(このうち24の企業については、その時点で環境保護団体との協力を行ってないということから、分析対象より除外した)。

続く第5章では、企業と環境保護団体のパートナーシップによる協力の3つの事例を取り上げ、定性的分析を行っている。3つの事例には、日本電気(NEC)とアサザ基金、損害保険ジャパン(損保ジャパン)と日本環境教育フォーラム(JEEF)、佐川急便とWWFジャパンによる協力を取り上げている。そして終章の第6章では、これら分析の結果から得られる知見をまとめている。

分析の結果、4つの仮説のうち①から③については立証され、仮説④については部分的に立証されたとしている。①に関しては、大部分のパートナーシップの協力は追加的なコストを引き起こすため、協力の決定では合理的な便益と費用の計算を必要とする。したがって、環境問題の改善に向けた企業と市民の環境保護団体の協力を促進するためには、必要となる行動への刺激、もしくは障害になり得る行動主体の資源の分配と利害関心を考慮に入れた計画が必要となる。

仮説②に関しては、環境保護団体側が協力に至った動機では、社会的、戦略的動

機が 2 番目に多かったが、企業側ではこの動機が最も多かった。パートナーシップによる協力を選択する企業の多くは、社会において良い評判が得られるという効果に期待しており、ここでは環境保護団体は社会と企業間の仲介者として機能している。

仮説③に関しては、市民の環境保護団体は協力を通じて、主に物質的、人的資源を得ており、企業側は環境保護の専門技術や知識、そして企業活動を行う上で重要な地域住民との良好な関係を構築するためのネットワークへの端緒を得ている。

仮説④は、企業と環境保護団体の利己心と資源の装備を、協力のモデルの特徴に影響を与える決定要素とみなすものだが、これは部分的にのみ立証されたとしている。分析結果は、協力のモデルの多くの特徴がこれらによって説明されることを示すが、これに反する他の特徴も存在している。

分析の結果はまた、企業と環境保護団体の協力的な相互作用が、環境問題解決への志向だけでは説明できないことを明らかにしている。これらの行動主体が積極的に協力するための要因は、規範的な希望だけでは十分ではない。したがって、環境問題の解決に向けた試みとして、企業と環境保護団体のパートナーシップによる協力が望まれるならば、それらの行動の論理に応じた対策をとること、すなわち環境保護の行動に向けた参加者の利害関心への刺激を含む枠組み条件を作ることが必要になる。

本書は、国の環境政策を補完するという意味において、特に 1990 年代以降、重視されるようになった企業と環境保護団体による「部門を越えた環境保全への協力」に関し、これまであまり学術的な研究の対象になってこなかった日本のケースを取り上げ、分析した点で注目される。調査を通じ、日本の環境保護団体の大部分が、このような協力関係において、大企業と同等のパートナーになっていないことが浮き彫りになった。資金提供者としての企業と収入を期待する環境保護団体という状況は、パートナーとなる企業の行動への環境保護団体による批判的な圧力の可能性を妨げる。企業にとって、これらの取り組みは、主な企業活動に伴う環境汚染への対策と統合されたものではなく、あくまでも追加的な活動でしかない。著者は、このような協力関係の背景には、日本の社会的政治的な力構造における市民の環境保護団体の弱い立場があるとし、パートナーシップによる協力が増大した 1990 年代以降も、この状況は根本的に改善されていないと指摘する。

最後に、本書において、やや気になった点は、CSR（企業の社会的責任）活動という、そもそも企業が自らにとって何らかの利益を生み出す選択をしないとは考えにくい領域を分析対象として選んだ上で、市民の環境保護団体の弱い立場や批判的な活動の不足、有力なアドヴォカシー団体の不在などの問題を指摘していることである。欧米の環境保護団体と比べ、日本の環境保護団体に資金が不足していることや、社会的、政治的に弱い立場にあることは、従来の研究においても度々指摘されてきた。しかしながら、分析の対象となった期間である 1990 年代以降の日本の環境

政策においては、環境保護団体の活動による無視することはできない政策への影響も見られる。例えば、1998年に弁護士らの呼びかけで設立された環境NPO「ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議」は当時、廃棄物焼却炉から排出されるとして問題になっていたダイオキシンの削減に向けて、「ダイオキシン類対策特別措置法」の立法に貢献した。また福島第一原子力発電所での事故を経て、今夏に国会で成立した「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（再生可能エネルギー特措法）の背景には、2000年に設立されたNPO「環境エネルギー政策研究所」（ISEP）などによって続けられてきた地道な活動があった。この活動に関しては、再生可能エネルギー源の普及を目指す企業と市民団体の連携が存在していた点も注目される。

しかしながら、これらの事象は本書の分析対象とは異なる領域のものであり、これまで学術的な研究の対象にはなっていない日本企業と環境保護団体のパートナーシップによる協力を、定量的、定性的手法を用いて分析した本研究の意義を損なうものではない。また、ドイツ人研究者による日本の環境保護活動に関する草の根レベルにまで踏み込んだ調査研究は、我々日本人にも大きな刺激を与えてくれるものである。

Susanne Brucksch, Ungleiche Partner, gleiche Interessen? :  
Kooperationen zwischen Unternehmen und zivilgesellschaftlichen  
Umweltorganisationen in Japan

IUDICIUM Verlag (München) 2011

---

Aki Adachi

Das Buch von Susanne Brucksch setzt beim Prinzip partnerschaftlicher Zusammenarbeit zwischen verschiedenen gesellschaftlichen Akteuren seit Beginn der 1990er Jahre an, das sich nicht nur auf internationaler Ebene, sondern auch in Japan zum Lösungsansatz drängender Umweltprobleme herausbildete. Zugleich verweist es auf einen Anstieg von Kooperationen zwischen Großunternehmen und zivilen Umweltorganisationen in Japan im gleichen Zeitraum.

Susanne Brucksch fragt in ihrem Buch nun nach den Ursachen für diesen Zuwachs und nach den Faktoren für die Ausgestaltung der Umweltkooperationen. Die tauschtheoretischen Überlegungen nach James Samuel Coleman dienen ihr hierbei als Erklärungsansatz, in dem die Merkmale des Ressourcentauschs, nutzenoptimierender Eigeninteressen, der Reziprozität interaktiven Handelns und des sozialen Handlungskontextes zu einem schlüssigen Erklärungsmodell zusammengefügt werden.

Das Buch arbeitet heraus, dass der ökologische Imperativ und das Favorisieren partnerschaftlicher Lösungen für Unternehmen und Umweltorganisationen als Handlungsanreiz nicht ausreichen, um die wachsende Zahl transsektoraler Umweltkooperationen zu erklären. Vielmehr kristallisieren sich das Prinzip des Eigennutzes und der Reziprozität als entscheidender Kooperationsanreiz heraus.

---

Susanne Brucksch zieht das Resümee, dass es der überwiegenden Mehrheit japanischer Umweltorganisationen nicht gelingt, sich in Umweltkooperationen neben Großunternehmen als ebenbürtige Partner zu positionieren. Sie weist hierbei auf den ausgeprägten Mangel an materiellen und personellen Ressourcen als wichtigste Ursache hin, von dem die meisten japanischen Umweltorganisationen betroffen sind. Laut der Analyse bleibt damit das Gestaltungspotential der Umweltkooperationen hinsichtlich ihres umweltpolitischen Outputs beschränkt.

Das Buch von Susanne Brucksch thematisiert somit jene Zusammenarbeit zwischen Großunternehmen und zivilen Umweltorganisationen in Japan, die bisher kaum Gegenstand einer wissenschaftlichen Untersuchung war. Die Arbeit trägt auf diese Weise dazu bei, das Verständnis über die Akteure der japanischen Umweltpolitik und die Bedeutung partnerschaftlicher Zusammenarbeit für den Umweltschutz zu vertiefen. Allerdings konzentriert sich das Buch allein auf die schwache Stellung japanischer Umweltorganisationen im soziopolitischen Machtgefüge Japans und beschränkt sich hauptsächlich auf das Engagement der Unternehmen in Bezug auf zivilgesellschaftliche Organisationen. Dieser Umstand erweckt den Eindruck, dass in der Arbeit die Entwicklung übersehen wird, dass zivilgesellschaftliche Umweltorganisationen seit den 1990er Jahren durchaus Einfluss auf die japanische Umweltpolitik und Umweltgesetzgebung genommen haben (z.B. 1998 während der Verabschiedung des Gesetzes zur Bekämpfung des Dioxin-Ausstoßes). Aber dieser Aspekt liegt jenseits der Fragestellung der vorliegenden Arbeit und kann insgesamt ihre Bedeutung für die Diskussion umweltpolitischer Zusammenarbeit nicht schmälern.